



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第671号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第671号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 671: 1-8

ISSUE DATE:

2017-05-22

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/225114>

RIGHT:

2017 年 5 月 22 日発行 第 671 号

## CONTENTS

第 20 回 アジア中古車流通研究会のお知らせ .....	2
シンポジウムのお知らせ.....	3
カンボジアの大量失神はポル・ポト後遺症 小島正憲 .....	4
【中国経済最新統計】 .....	8

日本語 中国語 English



京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)  
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

[Home](#)
[事業概要](#)
[組織構成](#)
[活動状況](#)
[最新情報](#)
[会員募集](#)
[お問い合わせ](#)




**最新情報**

2014.10.07 【イベント】「中国経済研究会」のお知らせ  
2014.09.11 【イベント】アジア自動車シンポジウムのお知らせ  
2014.08.12 【お知らせ】センター協会の解散と支協会への移行について  
2014.07.14 【イベント】第10回 アジア中古車流通研究会  
2014.07.14 【イベント】中国経済研究会 (2014年度第3回)

[more](#)

**News Letter**

 Vol. **539**  
2014.10.06

**最新号**

バックナンバー   [more](#)



研究会



シンポジウム・講演会・セミナー



会社説明会



会員募集



寄付のお願い

[アクセス](#) | [リンク集](#) | [プライバシーポリシー](#) | [サイトマップ](#)

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

## 第 20 回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

---

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時間：2017 年 5 月 27 日(土) 13 時～16 時 30 分

場所：京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下 1 階）

### 報告

□小川 和美（太平洋協会太平洋諸島研究所所長・元太平洋諸島センター所長）  
「太平洋島嶼国の社会経済の特徴ー」

□種谷 謙一（セントパーツ代表取締役社長・元矢野経済研究所）  
「太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス」

□豊島 浩二（フォーエイチクラブ代表取締役社長）  
「トンガにおける中古車流通の現状と廃車問題」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できる  
クローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、  
支援会入会手続きをお問い合わせください。

## シンポジウムのお知らせ

---

京都大学：東アジア経済研究センターシンポジウム 2017

# トランプ政権下の 東アジア政治経済関係

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時 間：2017年7月1日(土) 14:00～17:30

場 所：京都大学吉田校舎総合研究2号館大講義室

使用言語：日本語・中国語（通訳あり）

14:00-14:10 挨拶

文 世一（京都大学経済学研究科科長・教授）

14:10-15:40 講演Ⅰ 朱 建栄（東洋学園大学教授）

トランプ政権下の政治と外交：東アジア情勢を中心に

15:40-15:55 -----コーヒープレーク-----

15:55-17:25 講演Ⅱ 稲田義久（甲南大学副学長/アジア太平洋研究所数量経済分析センター長）

トランプ政権の日本経済への影響

17:25-17:30 閉会挨拶

藤井秀樹（京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授）

17:45-19:00 懇親会

会 場：京都大学法経東館みずほホール

参加費：¥2000 円(東アジア経済研究センター支援会会員は無料、学生は1000 円)

※シンポジウムの参加費は無料である。準備の都合上、参加ご希望の方は6月20日(金)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局（[ceaes2010@yahoo.co.jp](mailto:ceaes2010@yahoo.co.jp)）にまでお知らせください。

ーオーストラリアモナシュ大学:Maurice Eisenbruch 教授 調査報告ー

---

## カンボジアの大量失神はポル・ポト後遺症

---

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

カンボジアの縫製工場では、今でも、ワーカーの同時かつ連続で大量の失神が、頻繁に起きている。私はこれを、「ポル・ポト後遺症である」と主張してきた。私がそのように判断するのは、二つの根拠による。

一つは、かつて私が中国で工場経営に携わっていたとき、当時、30代の中国人男性通訳が私に、しみじみと、「私は文化大革命のとき、紅小兵でした。私は同級生たちといっしょに、小学校の校庭で私の父に三角帽をかぶせ、飛行機スタイルを取らせ、悪口を浴びせました。数日後、父は自殺しました。その後、母も精神に異常をきたし、いまだに入院中です。私は今でも、当時のことを思い出し、うなされて眠れないことがあります。私が父を殺し、母を廃人に追い込んだからです」と話してくれた。彼は優秀な通訳だったが、ときどき、私の業務上の指示に、想定外の異常な反応を示すことがあった。私はそんなとき、きっとこれは、「文化大革命後遺症」ではないかと思ったものである。5年ほど前に、カンボジアでポル・ポトの虐殺調査で全土を歩いていたとき、その現場で、中国の文革のときと同様の、「子どもによる父母の告発」という体験談をなんども耳にした。そして私は、これがその後の国造りやカンボジア人の精神構造に、大きな後遺症となると直感的に思った。

二つ目には、私はミャンマー・バングラデシュで工場経営をしているし、インドやベトナムの工場にも深く立ち入ったことがある。その現場体験から考えて、ワーカーの同時かつ連続で大量の失神現象は、カンボジア特有のものであると言い切れる。たしかにカンボジア以外の国でも、ワーカーの失神は起きることがある。しかしその頻度、規模は、カンボジアが際立っていたからである。

しかし、私の「ポル・ポト後遺症」説は、私のインスピレーションに基づくものであり、確かなエビデンスに裏打ちされたものではない。したがって多くの学者やジャーナリストから、今まで一笑に付されてきた。しかし今回、プノ

ンペンポスト紙に、オーストラリアモナシュ大学：Maurice Eisenbruch 教授の、「カンボジアの縫製工場における女子工員の大量失神は、社会的な不和やクメールルージュの血にまみれた恐怖と暴力の歴史が関係している可能性が高い」という調査報告が掲載された。これで私のインスピレーションに基づく「ポル・ポト後遺症」説が、エビデンス化されたわけであり、私は胸のすく思いである。それでもカンボジアにおいて、「ポル・ポトの虐殺」に関しては、まだ裁判中であり、カンボジア人自身の中でも清算されていない。

今回、私はドイツのアウシュビッツ強制収容所などを訪れて、「ドイツが過去とどう向き合い、どのように清算しようとしているか」を、よく見てきた。カンボジアもドイツに見倣い、できるだけ早く、「ポル・ポトの負の遺産」を払拭すべきであると思う。それが縫製工場の女子工員の大量失神のもっとも有効な解決策であると考え。もっともわが国も、他人事ではなく、「過去の清算が不十分であったが故に、過去に逆行しつつある」と言われるような現状ではあるが。

以下に、プノンペンポスト紙（4／19）に掲載された、オーストラリアモナシュ大学：Maurice Eisenbruch 教授の調査報告の訳文を紹介する。

### 縫製工場で起こる大量失神、新たなリサーチ結果

カンボジアの縫製工場では長年の間、女性労働者が前触れなく突然一気に気絶し始めるという事故が相次いでいる。それに関して工場に関係する人々や医者や労務関係の役所などが原因を究明しようとしてきたが、あまりはっきりしたことはわかっていない。単に労働環境が悪いという人もいる。工場内は気温が高く換気が不十分なところもたくさんある。一方で、月の最低賃金が 153 ドルであるため常に労働者達が栄養失調状態にあるのでは、という人もいる。昨年、中国人が経営している会社でも大量失神が発生したが、結婚式シーズンで大騒ぎする日が続きそのため労働者達の疲労がたまっていたせいだと言われた。

しかし、労働者の方は、工場を経営する会社が悪行を働いているため報復の呪いがかけられたからだ、と主張した。また、2010～2015 年に起こった 34 件の大量失神事故を新たにリサーチして「Transcultural Psychiatry」に出された説は、精神的なトラウマが原因では、とするものだ。オーストラリアモナ

シュ大学の Maurice Eisenbruch 教授らによると、社会的な不和やクメールルージュの血にまみれた恐怖と暴力の歴史が関係している可能性が高い、ということだ。

Eisenbruch 教授は以下のように記述している。「労働者の大量失神が発生しやすいのは、過去にキリングフィールドがあったとされ荒廃した土地に建てられた工場や、内部に政治的な不和があった工場が多かった。労働者達は、恐怖が高まった状態や、内部不和を感じたときなどに倒れやすい」。教授らは、少なくとも過去に1回の大量失神が発生した工場を調べた結果、労働者の感情的な要因があったことが見てとれたという。

論文は以下のように続く。「大量に人が失神するのは、まず初めに一部の労働者が恐怖を感じ取ることから始まっている。恐怖の感情があまりに高まり瞬間的に意識不明に陥ってしまうのである。特に年齢の高い女性は、子供の頃に経験したクメールルージュ時代の思い出、次に処刑されるのは自分だという恐怖がよみがえり、気を失ってしまうのである」。倒れた人は、大半がまず胸の痛みや動悸、震えなどを感じる。一般的に、こういった恐怖の反応は、地域の歴史や信念に基づいて発生すると考えられる。また、その工場が建てられた土地に対して、労働者は「悪い霊が取り付いている」「昔大量処刑が行われていた」「ひどい暴力が行われていた」など信じている場合があり、これが原因ではないかと記述されている。「カンボジア人は、守護霊などを信じる人もいるが、外国人がブルドーザーで守護霊の住む土地と信じられる土地を荒らし工場を建てるので、それに対しての罪悪感なども抱いている。それら複雑な感情的な要因が大量失神には関わっている」とも書かれている。また教授は、工場の外国人オーナー、現地の労働者、労働組合員など様々な関係間に起こる争いも関係していると考えている。

GMAC のスポークスマン Ken Loo 氏は、失神の原因がストレスであるという今回の発表に異議をとなえた。彼は、低血糖や健康状態などが原因だと考えている。一方で、Gender and Development for Cambodia のディレクター Ros Sopeaph 氏は、大量失神を防ぐためには、働く女性達の健康状態をあげるしかない、と話す。「工場では多くの化学物質を扱っています。しかしマネージャークラスはほとんどが男性で、彼らは常にダストと有害物質にまみれ高気温にさらされる状態にはありません。工場でちゃんと空気が循環しているか、労働



者達がトイレに行きたいときにいけているか、どういうポジションで仕事をしているのかなどを調査しなくてはなりません」と話した。

2016年に起こった大量失神は全部で1,160件。2015年の1,806件より数は減っている。また、大量失神はカンボジアだけ特例で発生していることではない。ネパールの難民キャンプやコロンビアの田舎校舎などでも発生したことがある。どちらも、大勢の女性が小さな場所に詰め込まれているような場所であった。Eisenbruch教授は、彼のリサーチにより不安の集団心理が原因であると証明と話している。「倒れる瞬間、女性達はこれまでの人生で経験した恐ろしい思い出や、受けた暴力の痛み、無力さ、貧困や近しい人の死など、そういった感情を一気に呼び起こしている」とむすんでいる。

以上



## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3 月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( ) 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。